

平成 25 年度海外視察報告書

大阪市会議員 角谷 庄一

はじめに

平成 26 年 1 月 26 日から 1 月 29 日まで、「シンガポール共和国における教育、観光、経済施策等の都市行政調査」を目的として視察を行った。

シンガポール共和国は面積 716 km²で、東京 23 区と同程度の国である。経済規模は 2010 年度で約 2317 億ドル、同年度では埼玉県と同程度の GDP を有しており、世界でも 40 位以内の経済大国である。中でも一人当たりの名目 GDP では日本を上回り、世界 10 位以内に入っている。主要産業は製造業(エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機械、精密器械)、商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業等がある。人口は約 540 万人で、北海道や兵庫県と同程度の人口を有している。国語はマレー語だが、公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語がある。在留邦人数は約 2.8 万人、そして毎年 50 万人以上の日本人が観光に訪れている。

【マリーナ・ベイ・サンズ】

・対応者 ジョージ・タナシェヴィッチ社長
敷地面積、約 20,6 万 m²(延床面積約 57 万 m²)
ラスベガス・サンズの投資額も過去最大。
施設内にあるカジノでは、建物の 3%の面積で施設全体の 80%の収益を上げる。世界各地から観光者が訪れ、ホテルに宿泊することができない方は近隣のホテルに宿泊し、近隣ビジネスへの波及も期待でき、地元のあらゆる事業への好影響をもたらす。マリーナ・ベイ・サンズが開業してからの近隣高級ホテルの一室当たりの平均売上高も、33%のアップとなり、その効果をもたらしている。MICE と統合型リゾートは切り離して考えることができず、大規模の会議場を併設することは重要。2012 年に開催された大規模展示会は 51 件で合計来場者数は前年度比 45%アップの約 100 万人となっている。シンガポールは MICE 事業が世界でもトップクラスであったが、統合型



リゾートの参入により、更に新たな国際会議や展示会などの誘致が実現している。



(マリーナ・ベイ・サンズの MICE 会場)

説明の際に日本で統合型リゾートの計画をする際に、どのような建物を建てようとしているのか質問があり、参考段階の説明資料の中にあるイメージ図の様な象徴的な建物を考えていると説明があった。

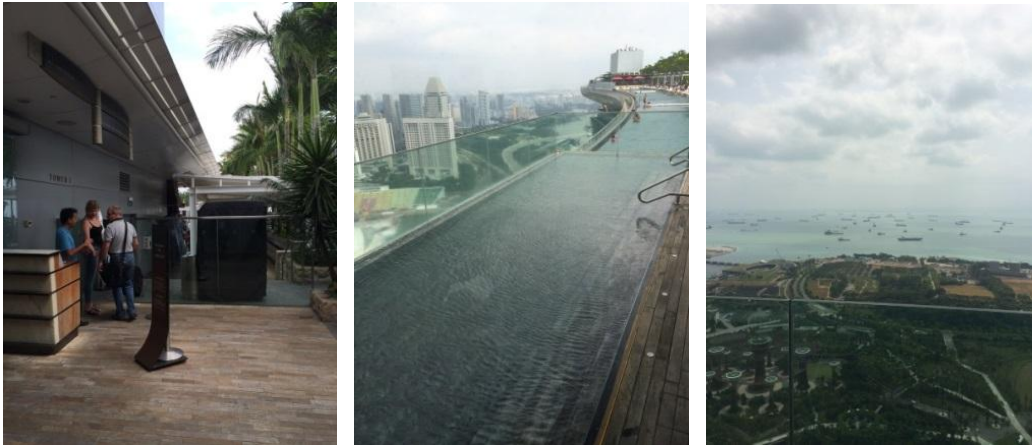
南海トラフによる地震が心配される中、シンボリックな建物に拘りすぎないよう、安心安全への取り組みは特に重要であると指摘があった。



(説明時のイメージ図)

依存症対策の説明があり、地元住民からは入場料を設けることや、家族等からの情報により入場制限を行うことの対策をしていると説明があった。





(最上階のプールと眺望)

【(一般財団法人)自治体国際化協会シンガポール事務所】

・対応者 足立雅英所長 岩井昌也次長 下村英樹所長補佐

1988年7月に設立された同協会は地方自治体の共同組織として発足。通称 CLAIR は東京に本部を置き、シンガポールの他にもニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー、北京に海外事務所がある。シンガポール事務所は1990年の10月に設置され ASEAN10 か国及びインドを担当地域としている。2013年6月段階の職員構成としては、総務省職員の所長等20名の派遣職員と、現地事務員の5名である。

関西では兵庫県、堺市の自治体から参加され、それら派遣職員の給与は各自治体の負担である。

各自治体の首長や、議会関係者等の海外活動支援を行い、訪問先の紹介からアポイントメントの取り付けや、同行等の行き届いた支援をされている。

今回の視察に関しても各地の手配などを行っていただいております、また、CLAIR の知名度も高く。現地の各訪問先からの信頼も厚い。

シンガポールの現状についての説明では、2つの統合型リゾートの開業の効果もあり、



開業の2010年の翌年には約150万人の観光客が増加し、その後も順調に観光客が訪れている。2015年にはシンガポール政府観光局が目標としている1700万人に向けて堅調な推移である。観光資源等の開発にも積極的に政府も取り組んでおり、MICE産業の振興は重要な要素である。

特に、マリーナ・ベイ・サンズの120,000 m²の展示会・会議施設を筆頭に2012年のデータでは前年に続き増加の952件と、世界でもトップの国際会議開催件数となっている。地理的要因も観光産業にはプラスに働いているが、一方で経済格差も大きく、物価も高く定住する事の難しさが課題である。

また、教育に熱心な国として知られ、学校教育の特徴として、徹底した能力主義である。ICT教育、フューチャースクールの認定などデバイスを活用した教育には海外からも注目をされている。

特に初等教育4年生時や卒業時の成績が重要であり、その結果がその後の人生に大きく左右されると言われる。教育予算も国防省費の20%に次いで19%と高い。また、シンガポール国立大学はアジアの中でもトップクラス。一方の課題として、詰込み型で教育内容の多様化による思考力を養成する教育への変革や、母語教育のカリキュラム・指導方法に関する事等が挙げられている。

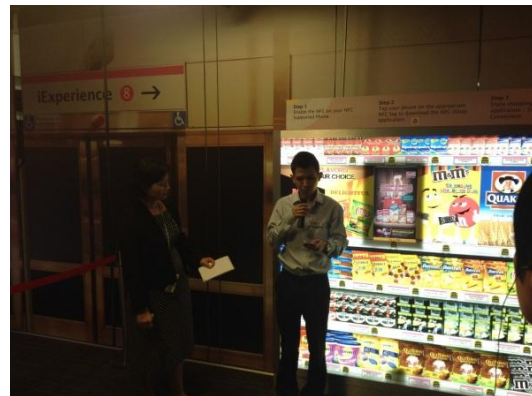
【シンガポール教育省 ナンヤン女子中高一貫校】



ICTを取り入れ、先生が授業の組み立てをしていたスタイルからモバイル端末を利用し、学生が中心となり考え、班に分かれ自らの意見を出し合いその結果発表をする。先生は班の代表が発表する際にその意見を聞き出すことや、質問を行いディスカッション能力やリーダーを育てる教育を取り入れている。つまり、教科書から学ぶことを鵜呑みにするのではなく自ら考え議論する。ICTを取り入れた結果、自らが独立し、生徒間での話し合いが盛んになり協力しながら学ぶことができる。そして、活発に議論することで生きていく力を伸ばすことにも繋がる。21世紀に求められる人物を求め、社会で活躍できる人間を育成するために重要である。



【シンガポール情報通信開発庁 情報通信体験センター】



情報通信開発庁は、日本の総務省に相当する国家機関です。情報通信に関するマスタープランを策定しています。担当者からは、各機器の取り扱い方法についての説明を聞きました。

【キャンベラ小学校】

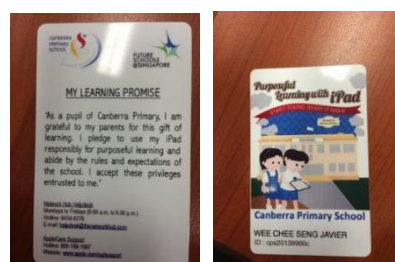
フューチャースクールとしての取り組みを視察

フューチャースクール推進事業では、ICT 機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行います。従来の先生が教え、子供たちが筆記をするスタイルの一方通行な教育から、子供たちが「主体的に学ぶ力」を養う教育の実践の場である。子供たちは、それぞれのデバイスを活用し、友達とも互いにインターネットにつながった環境で、共に学び共有することが可能となる。また、データを保護者へ送信することも可能であり、その日のうちに子供の成長が確認でき、教育を学校へ任せていた従来の形式から、学校と保護者の連携も容易となり、相互の連携が図れる。本校の取り

組みの初期段階では、デバイスの使用を小学校1年生の段階から開始するため、最初が肝心と十分に時間をかけて理解を得る。デバイスを子供に与えることで、おもちゃから開始するのではなく、教育の場で正しく活用する事を教え確認する。購入前には生徒と保護者でワークショップを開催し、具体的に使い方を互いに理解するための時間を設け、購入に際して学校だけでなく家庭との連携が重要であると互いに確認する。更にそのデバイスの活用については、入学前から保護者会を開催し、保護者に以下の様に正しい活用方法の理解を求めていた。

- どのように使うか。どのような価値があるのか
- 正しい英語の習得のために活用することや、学習は一生続いているため、デバイスの活用を継続していくことの重要性について
- 自分の興味から派生し自ら調べ、情報を集めるデバイスとして活用すること
- 週末は家庭で自由にデバイスを活用し、後日その活用した結果発表を学校で行う。

購入後は学習のために使うことの添付写真のカード記載の内容の誓いを行い、家族で記念撮影を行い子供たちの宝物となり、家族との会話となり絆となる。デバイスの取り扱い、取り組む姿勢を丁寧に行うことで、個々が愛着を持つことが確認できます。



【リゾート・ワールド・セントーサ】



・対応者 ゲンティン・シンガポール PLC タン・ヒー・テック社長
マレーシアの首都クアラルンプールに本社を置くゲンティン・グループは家族連れ向けの統合型リゾートを 2010 年に開業。

敷地面積 49 万㎡ 総開発費 57 億 US \$ (約 5800 億円)

経済効果としてシンガポールへの貢献について

・GDP への貢献は 2011 年で 1.5%~2.0%

・雇用創出 約 60,000 人

会場内には、巨大水族館やユニバーサル・スタジオ・シンガポール等、家族連れを取り込む仕掛けを作っている。

説明の中で、関西は大阪だけでなく京都や神戸などの歴史文化の集積したエリアであり、魅力があり是非挑戦したいとの事。既に、シンガポールでも監視カメラは日本製を使用するなど、日本・大阪の大手企業との連携を行っている。

・慈善活動として、日本赤十字社に対して東日本大震災被災者救援の義捐金として 2,000 万円の寄贈をする



等、国内外にも貢献しているとの説明があった。

- ・生分解性プラスチックの使用や節電にも取り組むなど環境や社会貢献も行っている。
- ・従業員等の雇用で 2 万人を超えるとされるが、その雇用形態について質問を行い、75%が現地での雇用であり、25%は海外からと回答を得た。
- ・更に、言語について質問を行った。英語・中国語が大事なため、言語習得に関して、大学や言語トレーニングを行うための連携を検討する。
- ・また、カジノ関係者のスタッフの育成に関しての質問に対して、社内トレーニングでディーラーを養成することや、シニアマネージメントのトレーニングは現地大学との密接な連携があると説明がありました。
- ・日本の大阪大学・早稲田大学・東京大学等の 11 の大学と交換留学を行い、実際に企業研修で仕事を体験して頂く等、日本との人材交流を含めて積極的な人材開発の準備を行い開業に向けて熱心である。

【シンガポール港について】



(PSAインターナショナルの事業についての説明を受ける)

PSAインターナショナルの運営するシンガポール港だけでなく、香港や釜山、ロッテルダムなど世界各地の主要港でもターミナル運営を行っており、世界に物流のネットワークを確立している。



(場内視察)

また、シンガポール港は世界最大級の港である。シンガポールは2005年ではコンテナ取扱個数世界一位であったが、2012年では上海に抜かれ第二位になっている。特徴としてシンガポールはトランシップ率が極めて高く、地理上世界一のハブ港としての役目を果たしている。更には、世界に先駆け徹底したIT化により、効率的に大量の貨物を短時間で取り扱うことができるようになっている。積み替えられて、世界各地へと送られていく。港の運営は1997年に民営化されたPSAコーポレーションが行っており、IT技術を駆使したオートメーション化によって効率化が徹底されている。